

## 《新型コロナウイルス関連情報》

## ◎タイ

## 1. ホテル産業で100万人失業、政府に支援訴え

タイ・ホテル協会（THA）は、新型コロナウイルス感染症の影響で苦境にある業界の救済を求めて、タイ政府に対して、年内に嘆願書を提出する方針でいる。国内のホテル従業員約100万人が一時解雇の状態にあるという。THAのマリサ会長は、「全国のホテルの半数が休業状態にあり、向こう3～6か月以内に事態が改善しなければ失業者はさらに増える」と説明。政府が実施している国内旅行振興策「ウィー・トラベル・トゥギャザー」については、モバイル・アプリや複雑な手続きを改善し、高齢者などより幅広い層が利用しやすい環境を整える必要があると訴えた。一方で、「国内観光客だけではタイのホテル産業は支えられない」と強調。持続的なホテル運営には、最低30%以上の客室稼働率が必要と説明し、遅くとも来年下半年（7～12月）までには外国人観光客の本格的な受け入れ再開を求めている。政府が当面の1日当たりの外国人観光客の受け入れ上限を300人とする方針であることについては、2倍の600人とすることを提案。ホテルを代替隔離施設（ASQ）などとして活用することで、より多くのホテル救済につながると主張している。このほか、中小ホテルの資金繰り支援のためのソフトローン（低利融資）の拡大や借入金の返済期限を2～3年後とすることを求める方針を示した。

## ◎ベトナム

## 1. 建設工場の遅れ、鉄鋼業界を直撃＝新型コロナで、大量の鋼材在庫

新型コロナウイルスの流行により、多くの建設工事や不動産開発プロジェクトに遅れが生じている。建設用の鋼材などの在庫が大量に積み上がるなど、建設資材を供給する鉄鋼業界にも深刻な影響が及んでいる。ベトナム鉄鋼協会（VSA）によれば、鉄鋼業界は年明け以降、国内で生産と消費の大幅な落ち込みに見舞われてきた。ベトナム鉄鋼公社（VNスチール）は、税引き後利益が前年同期を約80%下回ったと発表。多くの他社も売上げが落ち込んだ。ホアファット・グループのチャン・トゥアン・ズオン社長はキンテー・ドーティ紙で、新型コロナの影響により、生産活動が回復したのは6月からだと説明。「上期はほぼ完全に生産活動が滞った。販売量はやや回復したが、売上高は約10%落ち込んだ」と述べた。ベトナム都市計画・開発協会のホアン・クアン・フイ副会長は、建設資材のコストが通常、建設費の60～70%を占めると指摘。新型コロナで建設活動に遅れが生じ、建設資材の生産にマイナスの影響が及んだとの認識を示した。

## ◎ミャンマー

## 1. コロナ感染、前月比で8倍に 検査能力・隔離施設が不足

ミャンマーで新型コロナウイルスが猛威を振るっている。13日午前までに確認された感染者は約2,800人となり、1か月前の8倍近くになった。ウイルス検査が追いつかず、今月半ば以降に予定されていた日本人の特別入国は見送られた。最大都市ヤンゴンでは、さらなる拡大を見越して隔離施設が増設される。政府機関の閉鎖も始まり、経済への影響が懸念されている。国内では8月半ばから、西部ラカイン州での市中感染が最大都市を抱えるヤンゴン管区に飛び火し、感染者が激増した。1か月前の8月13日に361人だった累計感染者数は、9月13日午前までの1か月間で、7.7倍の2,796人に増加。この間に確認された2,427人のうち、7割余りがヤンゴン管区とラカイン州の感染者だ。ヤンゴンは既に、45郡区のうち28郡区を通勤以外の移動を認めない外出自粛地域に定め、さらに11日からは、ココジュン郡区（ココ諸島）を除く全居住者の管区外への移動を10月1日まで原則的に禁止し

た。既に停止している国際線旅客機の受け入れに加えて国内線の運航を止め、陸路も貨物車両以外はヤンゴンへの出入りを認めていない。事実上の封鎖に入っている。9月12日に行われた検査に伴い分かった国内の感染者数(13日午前の発表分)は、1日当たりとしては最多の351人となり、そのうちヤンゴン管区の感染者は272人だった。ヤンゴンでは既存の隔離施設に6,000人を収容しているが、新たに設備を増やす。政府は先週中に1,000人分の施設を確保した。さらに合計1,000人を収容できる7つの施設を急ピッチで建設する。建設や運営にあたるボランティアを募っている。ヤンゴン市内のサッカー競技場も大型隔離施設になる。ミャンマーサッカー連盟(MFF)が協力し、12日から工事が始まった。ゾー・ゾー会長によると、5日以内に200人を隔離できる施設を完成させ、さらに400人分まで拡大するという。保健・スポーツ省は現在、1日当たり4,000件を超えるウイルス検査を行っているが、感染者の増加に対して検査能力は追いついていないもようだ。ミャンマーの日本大使館によると、今月半ば以降に2回予定されていた日本人の特別入国は、ミャンマー人向けのウイルス検査数が受け入れ可能な数を超えているとの理由から中止となった。

ミャンマーでは3月末に国内最初の感染者が見つかり、ヤンゴンを中心に市中感染が増加したが、クラスター(感染者集団)の追跡や厳しい外出規制により、5月半ばまでにいったん収束し、経済活動にエンジンがかかり始めていた。しかし今回、感染が再び拡大したことにより、回復のスピードが鈍化する懸念がある。車両登録を受け付ける政府の道路交通管理局(RTAD)は当面の閉鎖を発表。新型コロナのパンデミック(世界的大流行)下でも前年比を上回ってきた新車販売に水を差す恐れがある。また、感染者の追跡調査や消毒により、社屋の一時的な閉鎖や社員の自宅待機を強いられる企業も増えており、事業運営にも支障が出そうだ。現在、多数の労働者を抱える工場や建設現場には、新たな制限はかかっている。ヤンゴンの工業団地の企業関係者によると、感染者が出た企業は、自主的な事業休止か部分的な稼働で対応している。一方、一般市民の感染への恐怖心は4月の市中感染拡大時に比べて薄れている。国営メディアによると、9月4~10日に夜間外出禁止令を破り警察に検挙された人の数は969人に達した。営業が禁止されているKTV(カラオケ店)やマッサージ店、売春宿で200人近くが逮捕された。ヤンゴンでもKTVで80人を超えるクラスターが発生。アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は「規則を守らない国民への法的措置は辞さない」と、厳しい姿勢を打ち出している。

## 2. ヤンゴン、コロナ拡大も工場の操業継続

ヤンゴン管区内の工業団地では、新型コロナウイルスの感染拡大防止に関する保健・スポーツ省の指示を徹底した上で、各工場が操業を継続する見通しだ。ミャンマー縫製業協会(MGMA)のカイン・カイン・ヌウェ事務局局長は、「政労使の3者協議で、工場の操業を継続する上で必要な防護対策について議論した。各工場ではマスク着用を含む保健・スポーツ省の指示を徹底しており、生産を停止する計画はない」と説明。「労働者に賃金を支払うためにも操業を続ける必要がある」とも述べた。ヤンゴン管区には29カ所の工業団地があり、うち12カ所はラインタヤ郡区に集中している。同郡区のシュエリンバン工業団地には約400カ所の縫製工場があり、うち3カ所でこれまでに新型コロナの感染が確認された。国営紙によると、1カ所は日系の工場で、200人超の労働者全員が10日間の有給休暇を与えられた。残る2カ所では、感染者との濃厚接触者のみが自宅隔離となり、工場は操業を継続した。

### ◎カンボジア

#### 1. 4月の収入、1月から平均3割減少=調査

カンボジアの労働者の4月の収入は1月から平均で約3割減少し、4人に1人は全く収入のない状態だった。カンボジアのシンクタンク、フューチャーフォーラムとアンコール・リサーチ・アンド・コンサルティングが、このような調査結果を明らかにした。調査は、首都プノンペン、南部のカンポット州、コンポンスプー州、南東部スバイリ

エン州、北西部シエムレアプ州の中小企業労働者と農家を対象として、米国の非政府組織(NGO)アジア財団とオーストラリア政府の支援で実施。長期的な研究の一環として、新型コロナウイルス感染症の影響を調べた。収入の減少は、公的な雇用契約のないインフォーマルセクターや、教育水準の低い労働者の間で特に大きく、就労分野によっても差が開いた。娯楽・性産業従事者の4月の収入は1月と比べ 85%減少。一方、農業従事者の収入は 25%減にとどまった。地理的な差も大きく、プノンペンより地方での収入減が大きかった。4月が無収入だった労働者は、1月の「25 人に1人」から「4人に1人」へと大幅に増加した。カンボジア政府は、新型コロナの影響を受けている貧困・脆弱(ぜいじゃく)世帯向けに現金給付プログラムを実施。約 56 万世帯を対象に、毎月 2,500 万米ドル(約 26 億 5,400 万円)を支出している。

## ◎ラオス

### 1. 中老鉄道の工事進捗、8月末で 91%

ラオスの首都ビエンチャンと中国国境を結ぶ「ラオス・中国鉄道(中老鉄道)」の敷設工事の進捗(しんちよく)率が、8月末時点で 91.11%に達した。5月末時点では 89.43%だった。完工は 2021 年を予定する。事業管理委員会が 15 日に発表した報告書で明らかになった。8月末時点で総延長 412.3 キロメートルの線路のうち 109 キロメートルの敷設が完了。トンネル 75 本のうち 72 本の掘削が終了し、165 カ所に設置される橋りょうは 98.8%が完成した。同事業は新型コロナウイルス対策を講じた上で、計画通りの完工を目指して工事が進められている。中老鉄道の総工事費は 59 億 8,600 万米ドル(約 6,291 億円)。中国・雲南省昆明市を起点に、ラオスのルアンナムター、ウドムサイ、ルアンパバーン、ビエンチャンの4県と首都を結ぶ。

## ◎マレーシア

### 1. ゴム手袋2社、株価急落で自社株買い

ゴム手袋製造・販売世界最大手のトップグローブ・コーポレーションと同業大手のスーパーマックス・コーポレーションは 10 日、自社株買いで株価防衛に乗り出した。両社株は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う需要増を受けた急騰から一転、急落に転じたためだ。トップグローブの株価は 10 日までに最高値(9.47 リンギ=240 円)に比べ 32%下落した。このため、同社は同日、1億リンギを投じ、自社株 1,493 万株を 6.12~7.40 リンギで取得した。前日にも自社株 139 万株を約 1,000 万リンギで取得した。一連の自社株買いに5月末時点の手持ち現金(3 億 4,780 万リンギ)の 31%を投じた格好だ。ただ、ゴム手袋の販売拡大で同社は 2020 年7~9月期も大幅な増収となるとみられ、手持ち現金はさらに膨らみそうだ。スーパーマックスも 10 日、自社株 548 万株を 3,600 万リンギで取得した。4月の自社株買いを含め、合計1億 4,326 万株を取得した。その結果、自社株式の保有比率は 5.26%に上昇した。株価急落後の 10 日時点でも、両社の株価は、トップグローブが年初時点から 4.11 倍、スーパーマックスは 8.77 倍に上昇している。

## ◎インドネシア

### 1. 増える埋葬件数、首都東部の墓地で最多更新

インドネシアの首都ジャカルタ特別州東ジャカルタのポンドックランゴン墓地の埋葬件数が先週(7~13 日)、週間で過去最多の 213 件を記録した。同墓地は、コロナ禍に備えて3月に開設されていた。1日当たりでは、29 件、32 件、30 件、40 件、27 件、27 件、28 件だった。10 日の 40 件は、8月 31 日の 36 件を上回り、1日当たりの過去最多を更新。これまでの週間の平均は 180 件となった。管理者は、埋葬された人のうち、新型コロナウイルス感染症が死因となった人がどれほどなのかは把握していないと説明している。同墓地にはあと 1,100 人分を埋葬できるスペースがあるが、10 月には 380~400 人分に減る見込みという。ジャカルタの新型コロナウイルス感染者数は、14 日時点で累計5万 4,864 人、治療中の患者が1万 2,440 人、死者 1,410 人となった。

## 2. バンドン高速鉄道、開業は23年に遅延＝高官

インドネシアの首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道について、政府高官は2023年の開業になると明らかにした。国営企業省のカルティカ副大臣はオンライン経済フォーラムで、バンドン高速鉄道について「早くても22年末か23年初頭の完工を見込んでいる」と述べ、開業時期が当初の計画からさらに遅延するとの認識を示した。また工事の進捗率は56%と話した。新型コロナウイルス感染症対策として入国制限を実施したことで中国人労働者が入国しにくくなり、工事が遅れているためとみられる。バンドン高速鉄道を巡っては、当初21年の工事完成と営業開始を目指していた。しかし政府は、新型コロナの感染拡大で建設工事が遅れていることを受け、完工と開業の時期を見直す考えを示していた。バンドン高速鉄道の事業主体、インドネシア中国高速鉄道社(KCIC)のチャンドラ社長は今月初め、高速鉄道の工事進捗率が60%に達し、完工まで1年と述べていた。

### ◎オーストラリア

#### 1. がん検査数、新型コロナ影響で最大55%減少

オーストラリアで新型コロナウイルスの感染対策でロックダウン(都市封鎖)が行われた4月に、がん検査数が前月から最大で55%減少していたことが、連邦政府の最新の報告書で明らかになった。医療関係者は、がん治療の遅れにつながると懸念している。オーストラリアの政府機関がんセンター・オーストラリアの調べによれば、55%減ったのは大腸がんの検査数で、4月は2万545件だった。また、乳がん検査は37%減の2万537件となった。一方、皮膚がんの治療について、外科的治療が18%減だった一方、非外科的治療は30%減だった。がんセンター・オーストラリアのドロシー・キープ代表は今回の調査について、「新型コロナの感染拡大初期に医療現場で起きた状況について初の調査」と指摘。患者は検査のために病院に行き、新型コロナに感染することを恐れ、結果として検査数が減少したと述べた。キープ代表は、検査が遅れたことで今後の治療が困難になるがん患者が増える恐れがあるとしている。

### 《一般情報》

#### 《ASEAN》

#### 1. 東南アジアへの資金流入拡大か＝米中摩擦受け－専門家ら指摘

中国関連の国際会議「フューチャー・チャイナ・グローバル・フォーラム」が15日オンラインで開催され、専門家らはポストコロナの世界では、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域に多くの資本が流入するとの見方を示した。米中貿易摩擦のあおりを受け、企業や投資家はサプライチェーン(部品供給網)の多様化を模索しているという。特に中国からの投資が加速するとの見通しを示した。パネリストの一人であるOCBC銀行の中華圏研究責任者トミー・シエ氏は、中国はASEANへの機械輸出を拡大すると指摘。ASEANの製造能力が拡大していることが背景にある。シエ氏によると、2019年の中国の最も大きな機械輸出先はベトナムだった。新型コロナウイルスの影響で若干停滞したものの需要は依然と堅調。20年1～7月の輸出量は前年同期比22%増となったと説明した。シンガポール取引所(SGX)の中国資本市場チーフアドバイザー、アーネスト・カン氏もパネリストとして参加。米国は取引所から中国企業を上場廃止させるという圧力をかけており、これがASEANでの資金調達を促していると指摘した。香港金融サービスの尚乗集団(AMTD)がSGXに上場したことや、中国インターネットサービス大手の騰訊(テンセント)がシンガポールに拠点を開設する計画であることを例に挙げた。会議では、気候変動対策の重要性についても強調された。コロナ対策として政府が資本を投入する際には、新しいエネルギー源やグリーンジョブに投資を行い、より持続可能な経済を形成していくべきだとの意見が聞かれた。

## 《タイ》

### 1. 南部クラ地峡に運河建設、調査を指示＝サックサイアム運輸相

タイのサックサイアム運輸相は、南部クラ地峡にタイ湾とミャンマー側のアンダマン海をつなぐ運河建設の調査を運輸・交通政策計画事務局に指示した。運河のほか港湾整備や鉄道複線化も検討しており、東部経済回廊（EEC）と並ぶ大型プロジェクトとして取り組む。1年以内に結論を出す。クラ地峡は南部チュムポン県とラノン県にまたがっており、最短距離は44キロ。運河開発費は1000億バーツの見込み。完成すればマラッカ海峡を通過せずにインドに抜ける航路が開ける。プラユット首相は2018年10月に調査するよう指示したが、南部経済開発の中核プロジェクトとして改めて検討する。サックサイアム大臣によると、運河のほかチュムポン県ーラノン県の鉄道複線化に458億4000万バーツを投資する予定。また、チュムポン県とソクラー県に深海港を開発する。運輸省は地元関係者などから意見を聞く予定にしている。

## 《ベトナム》

### 1. 原産偽装の横行、関税恩恵の喪失も＝専門家

ベトナムを迂回（うかい）した産地偽装輸出が横行し、摘発が相次いでいる。ベトナムが国際貿易市場で、優遇関税などの恩恵を失う恐れがあると専門家が警告している。税関総局は先ごろ、中国産の絹製品をベトナム産と偽り、インド輸出を企てたホーチミン市の企業を摘発した。インドは絹製品の輸入で、ベトナム産製品には5%の関税を課しているが、中国産製品はその5倍の関税を課している。インド国内では、国内絹産業を振興するため、中国産絹の禁輸を求める声が上がっていた。実現すればベトナム産絹の輸出機会につながるものだったが、産地偽装事件はそうした目論見を遠ざける。産地偽装は、絹製品だけではない。税関総局は今年、少なくとも偽装の疑いで77件を摘発し、このうち24件を立件した。品目は、自転車、太陽光電池、木工製品などだ。産地偽装は、各国の貿易救済措置の発動にもつながる。ベトナム商工省・貿易救済局（TRAV）によると、ベトナム産製品に対する産地偽装調査は各国で今年はいまだに27件あり、19年通年の件数を超えた。専門家らは、産地偽装を放置すれば、環太平洋連携協定（CPTPP）やベトナムと欧州連合（EU）の自由貿易協定（EVFTA）の恩恵も失う恐れがあると指摘。税関総局は取り締まりを強化する方針を示している。

## 《ミャンマー》

### 1. スー・チー氏の活動資格停止＝90年受賞の「サハロフ賞」で欧州議会

欧州連合（EU）欧州議会は10日、人権や自由の擁護活動をたたえる「サハロフ賞」を1990年に授与されたミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問について、受賞者としての活動資格を停止したと発表した。同国のイスラム系少数民族ロヒンギャに対する犯罪行為を容認し行動を怠っていると問題視した。資格停止はサハロフ賞では初の措置。ただ、引き続き受賞者としては残る。欧州議会は、ミャンマーの民主化運動を主導した功績をたたえ、90年にスー・チー氏に同賞を授与。当時は軍事政権によって繰り返し自宅軟禁下に置かれていたため、スー・チー氏は解放後の2013年に自身の手で同賞を受け取った。

### 2. ゴマ農家の機械化進む、労働者不足で

ミャンマー北西部サガイン管区のサリンジー郡区で、ゴマ栽培に農業機械を使う動きが進んでいる。農家の労働者が不足しているためだ。同管区農業局の関係者らが明らかにした。農業局のウィン・フライン・ウー局長らは12日、サリンジー郡区のゴマ農家を視察。カンニ村で複数の農家が、種まきに機械を利用していることが確認されたという。農家によると、種まき機のレンタル料は1時間当たり1万2,000～1万4,000チャット（約954～1,112円）。

購入価格は800万チャット程度で、2年間の割賦払いが可能という。ザガイン管区は、ゴマの主要産地の一つとして知られる。

### 3. カヤーの中国系工業団地、市民が見直し要求

ミャンマー東部カヤー州の市民団体は、中国企業が同州で進めている工業団地開発について、透明性の欠如、環境や社会への影響を指摘し、州政府に対して見直しを求めている。見直しが求められているのは、中国の湖南環球南方実業(Hunan Global South Industrial)と地場企業が2018年7月に設立した合弁会社、グローバル・サウス・インダストリアルが、ロイコー工業団地内で開発を進めている「ミャンマー・グローバル・サウス工業団地」(Myanmar-Global South Industrial Park)。300エーカー(約121ヘクタール)の敷地に管理棟、スズ鉱やタングステン鉱の精錬所、工場、ホテル、会議場を3期に分け開発する計画で、事業費は2億5,000万米ドル(約265億円)とされている。市民団体らは、◇州政府による急いだ認可が透明性と説明責任の欠如を招いた◇環境・社会影響調査が実施されていない——ことなどを指摘。同事業は既に80%完成しており、精錬所は21年6月稼働予定になっているが、政府に対して、人権侵害や環境破壊の恐れがないかどうか見直すよう求めた。また同州の少数民族武装勢力、カレンニー民族進歩党(KNPP)と連邦政府が12年に交わした停戦協定(NCA)では、カヤー州での大規模開発についてKNPPと協議することが定められているにもかかわらず、同事業についてはKNPPに一切連絡がなかったことも協定違反であると指摘した。ロイコー工業団地は07年設立。敷地面積は817エーカーだが、企業の誘致に失敗し、約600エーカーが未使用になっている。工業団地の管理委員会が全敷地を管理していたが、L・パウン・ショー前州首相が、ミャンマー・グローバル・サウス工業団地の開発地を含む未使用の約600エーカーを州政府の管理下に移行した。L・パウン・ショー前州首相は、州政府の資金の不正流用や公有地の不正利用疑惑により、1日の州議会で弾劾決議が可決され、3日に解任された。

### 4. NLDの選挙ポスター破り、全国で相次ぐ

ミャンマーの与党、国民民主連盟(NLD)の選挙ポスターが破られる被害が相次いでいる。NLDは、選挙法に違反するとして警察に被害を届け出ている。11月8日の総選挙に向けた選挙活動が解禁された9月8日以降、NLDのポスター10数枚が、被害を受けた。最大都市を管轄するヤンゴン管区ココジュン郡区(ココ諸島)では、NLDのポスター4枚が、10日夜に何者かにより切り裂かれた。ココ諸島の住民は、国軍関係者が大部分を占め、2010年と15年の総選挙では、いずれも軍系の連邦団結発展党(USDP)の候補者が当選している。首都ネピドーのザヤティリ郡区でも、NLD候補者のポスターが11日に破られ、犯人が逮捕されている。被害にあったNLD候補者によれば、ポスターを掲示しようとした8日も、掲示場所を提供した住宅の持ち主が、村の指導者3人から「掲示を認めれば村から追い出す」と脅されたという。NLDは、この指導者3人を選挙法違反で告発している。同様の被害は、北中部マングレー管区マハアウンミヤイ郡区とパテンギー郡区、北西部ザガイン管区モンユワ郡区、北西部チン州ハカ郡区、東部モン州パウン、チャウンゾン、チャイマヨーの各郡区、西部ラカイン州タウンゴー郡区でも確認されている。選挙のポスター破りは、選挙権や被選挙権の行使を不当に妨害することを禁じた選挙法に違反し、最大で禁錮1年と罰金刑が科される可能性がある。NLD中央情報委員会のモンユワ・アウン・シン広報官によれば、前回15年の総選挙よりも、同党のポスター破りの被害は増加しているという。同広報官は、「ポスターを破られれば破られるほど、有権者は支持してくれるようになる。だが、被害に対しては全て法的措置を取る方針だ」と語っている。

## 《シンガポール》

### 1. 中国企業、シンガポールに相次ぎ拠点＝リスク分散が狙いか

インターネットサービス大手の騰訊(テンセント、広東省深セン市)など中国のIT大手各社が、シンガポールでの地域拠点開設や投資拡大を探る動きを活発化させている。米国などで逆風が強まる中、事業の一部を中国や米国などから東南アジアへ移転させ、リスク分散を図る狙いもあるとみられる。テンセントは東南アジアの地域統括拠点をシンガポールに開設する。テンセントは新オフィス開設について「東南アジアや他の地域での成長事業を支援するため」と説明。域内では既にマレーシアやインドネシア、タイに事業所がある。ハイテク関連や事業開発をはじめとする各種職種で人材募集を進めている。ある関係者はブルームバーグ通信に、経営陣の中でシンガポールはかねて地域拠点の候補地だったが、地政学的緊張の高まりで計画が早まったと話した。テンセントは国際ゲーム出版事業など、運営の一部を中国国外に移転する検討を進めているという。トランプ米大統領は8月6日、テンセントが運営する対話アプリ「微信(ウィーチャット)」や、中国のIT企業・字節跳動(バイトダンス)の短編動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」に関連する取引を45日後に禁じる大統領令に署名した。バイトダンスもシンガポールに東南アジアの拠点を設ける計画。数十億ドルを投資し、数百人を雇用することを計画している。不測の事態に備え、米国に置くデータをバックアップするために、シンガポールでサーバーの購入を拡大させているという。一方で中国電子商取引最大手の阿里巴巴(アリババ)集団は、シンガポールの配車サービス大手Grabへの出資に向けて交渉を進めていると報じられた。出資額は30億米ドルと、Grabの企業価値(推定140億米ドル)の2割強に相当するもよう。Grabはマレーシアやインドネシア、ベトナム、タイなど東南アジア各国で、配車サービスやフードデリバリー、電子決済、金融サービス事業を展開する。アリババはGrabへの出資を通じ、東南アジア事業の拡充を図りたい考えとみられる。

## 《インド》

### 1. 米のウイグル産品禁輸、繊維輸出の追い風に

インドの格付け会社ICRAは報告書の中で、米国政府が14日に発表した中国・新疆ウイグル自治区で生産された一部製品の輸入禁止措置は、インドの繊維輸出の追い風になると指摘した。禁輸措置の対象には、綿花と繊維製品が含まれる。現時点で、禁輸措置の対象となる企業や事業拠点の数は10にも満たない。それでもICRAがインドの繊維業界の好機と捉えるのは、米政府の対応が世界の繊維取引全体に影響を与える可能性があるためだ。新疆ウイグル自治区は中国の西端に位置し、綿花の生産で同国全体の80~85%を占めるという。

## 《オーストラリア》

### 1. 豪ボタニー港でスト、遅延で追加料金徴収も

オーストラリアの港湾大手パトリックの労働者数百人が、今月初めからシドニー・ボタニー湾の港湾施設でストライキを決行していることを受け、海運大手各社は必要物資の配送に2週間近く遅延が生じていることを明らかにした。また海運各社は「ストライキ税」として、ストで生じた追加コストの支払いを輸入業者と輸出業者に求めているが、業者がこれに反発するなどして、ストは各方面に悪影響を及ぼしている。業界団体 SHIPPING・オーストラリアによると、ボタニー港では現在、荷下ろしに平均5~10日の遅延が生じており、1日当たり2万5,000豪ドル(約193万円)の追加コストが発生している。中には遅延日数が18日に上ることが予想されたために、シドニーではなくメルボルンでの荷下ろしを余儀なくされた船もあるという。こうした状況を受け、スイスの海運大手メディタレニアン・シッピング・カンパニー(MSC)は輸入・輸出業者に対し、20フィートコンテナ一基当たり300米ドル(約3万2,000円)の追加料金の支払いを求めたほか、フランスの同業CMA CGMもこれに追随し、同285米ドルの徴収を開始。だがこの措置に対し、業者からは反発の声が上がっている。また、ストを嫌気したデンマークの海運大手A・P・モ

ラー・マースクと子会社のハンブルク・ストがボタニー港を利用しないと通知したことから、パトリックのコックス最高執行責任者(COO)は「ストは当社のみならず、業界のサプライチェーン(調達・供給網)全体に影響を及ぼす」と説明。労働者に対し、ただちにストを中止するよう訴えた。一方、建設・林野・鉱山・エネルギー労組(CFMEU)傘下の海運労組(MUA)のラムリン全国書記長は、 SHIPPING・オーストラリアが主張する荷下ろしの遅延について、「根拠のない主張だ」と述べ、これを否定した。

以上